

【主な出来事】

●社会党ガツカン議員の離党、プロモルドバ党への参加表明で与党は議会定足数を確保できず、議会が一時空転。ガツカン議員が離党を撤回して議会は再開。政府が修正予算の議会強行採択を試み、野党による内閣不信任案提出の動きが加速。

●モルドバの新型コロナウイルス感染者は2万人を越えた。

1. 内政

▼ガツカン社会党議員の離党、プロモルドバ党への合流を巡る動向

- ・1日、フルクリツァ社会党議員は、6月30日に社会党から離党しプロモルドバ党への参加を表明したガツカン議員は議員を辞職することとなる旨コメントした。
- ・同日、プロモルドバ党議員らは、ガツカン議員は社会党関係者らに脅されて大統領府内に拘束されていると主張して大統領府前で抗議活動を実施。
- ・これに対し、大統領府側は、議員らに圧力をかけ続けるプロモルドバ党及びショール党を非難しつつ、ガツカン議員は大統領府内にはいないとのコメントを発表。
- ・後刻ガツカン議員は自らのHPにおいて、現在キシニョフを離れており自分は拘束されていない、暫く静かにしていきたいなど語る動画をアップした。
- ・ウサトゥイ我らの党党首は、ガツカン議員は警備・警護庁及び情報庁のサポートを得て国外に出たと発言。チェボタリ・プロモルドバ党議員もガツカン議員は国外に脱出したと述べた。
- ・2日、ドドン大統領は、ガツカン議員が数日前に同大統領を訪ね、社会党に離党届を提出した旨、身の危険を感じるので警護をして欲しい旨申し出てきた旨述べ、同議員が既に家族とともにモルドバを出国したことを明らかにした。

▼野党、修正予算の議会審議をボイコット

- ・2日、PAS、DA、プロモルドバ党、ショール党は、政府が提出した修正予算案が委員会での審議等必要な手続きを了していないとして、議会本会議をボイコットする旨発表した。与党側は定足数51を確保できず議会本会議は開催されなかった。
- ・3日及び6日、与党側は議会本会議の開催を呼びかけたが、野党側が出席を拒否、出席議員が51人に満たなかったことで議会は開催されなかった。
- ・キク首相は、サンドゥPAS党首が政府の作業をブロックしており、議会審議が行われない場合EUからの1億ユーロの財政支援もモルドバは受け取れないことになるとして、サンドゥ党首を非難した。

▼ガツカン議員の社会党離党撤回と議会本会議の開催

・9日、議会に突然姿を見せたガツカン議員は、当面辞職はしないとした上で、社会党議員として議会に出席した。同議員は、医療関係者の給与増や農業関係者へのサポートを可能にする補正予算の成立を支持するために戻ったと説明した。

・ボレア社会党議員は、ガツカン議員が議員辞職を取り下げた旨述べた。

・ガツカン議員の議会出席で議会本会議は定足数51を満たし、開催されることになった。

▼キク首相、修正予算案を政府信任法案として議会に提出

- ・9日、キク政府は、予算関連4法案を政府信任法案として議会に提出した。4法案とは、公務員給与法、2020年国家予算法、社会保障予算法、健康保険予算法の修正法案であり、医療従事者の9月からの給与引上げ(4億レイ)、低額年金受給者への一時金の支給、農業開発基金の増額(1億レイ)、中小企業融資保証基金の増額、業務中に新型コロナウイルスに感染し死亡した医療関係者の遺族基金の増額(3.3百万レイ)などが含まれる。予算の修正によって、約10億レイの歳出増(歳出計556億レイ)、歳入の52百万レイ増(歳入計378億レイ)が見込まれる。
- ・政府は緊急に成立させる必要のある重要法案を政府信任法案として議会に提出することができ、提出から72時間以内に議会で内閣不信任決議が採択されない場合には法律として成立する。

▼保健相への不信任案を議会が否決

・9日、議会本会議においてダウンブラベアヌ保健・労働・社会保障相に対する不信任案の審議が行われ、投票の結果否決された。

▼ドドン大統領、大統領選挙の際の在外選挙を実施しない可能性に言及

・10日、ドドン大統領は、新型コロナウイルスの影響で大統領選挙に際する在外投票を実施できなくなる可能性があるとして述べた。

▼修正予算法の成立

・12日、政府が予算関連4法案を政府信任法案として議会に提出(9日)してから72時間が経過し、この間野党側が内閣不信任決議を議会に提出しなかったことから右4法案は法律として成立することとなった。

新型コロナウイルス関連

▼各種規制を8月1日まで延長

・10日、公共衛生特別委員会は、現在の当地における新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、15日までの期限とされていた「公共衛生緊急事態」を7月31日まで延長し、外国人の入国禁止、入国に際しての14日間の自主隔離、3人以上での外出禁止、教育機関の閉鎖、50人以上の集会禁止等の各種規制措置を8月1日まで維持することを決定した。

▼感染者、2万人を越える

・15日時点の新型コロナウイルスの感染者は20040人、死者は659人となった。

2. 外政

▼ナスターセDA党首のルーマニア訪問

・7日、ルーマニアを訪問中のナスターセDA党首は、ルーマニアはDAを中心とする親欧州政権の成立を支持していると述べた。

▼中国、カラビニエリにマスク9万枚供与

・9日、在モルドバ中国大使館は、内務省カラビニエリに対して9万枚を供与することを発表した。

▼日本など5カ国に経済代表部設置を予定

・10日、経済・インフラ省、外務・欧州統合省、投資庁関係者らで構成される経済外交に関するワーキンググループが開催された。経済・インフラ省は、英国、フランス、米国、日本、中国の5カ所に経済代表部を開設する予定を発表した。

3. 経済

▼政府、国家予算法案の修正を承認

・1日、政府は、2020年の国家予算法案の修正を承認した。修正によれば、歳入は52.4百万レイ増、歳出は10億レイ以上増加し、赤字は12.3億レイ増となる。

▼2020年第1四半期国際収支

・1日、国立銀行は、2020年第1四半期の国際収支が188.8百万ドルの赤字、前年同期比21%減と発表した。

▼政府、中小企業支援に65百万レイ

・1日、政府は、高い成長が見込まれる中小企業を支援するため、2020年～2023年の新たな計画(総額65百万レイ)を承認した。

▼国家歳入の減少

・2日、今年1月～5月の国家歳入は144億レイとなり、875.7百万レイ減少し、前年同期比5.9%減と報告された。

▼ウンゲニ＝キシニョフ間のガスパイプライン、8月完成予定

・3日、ライレアン経済・インフラ相は、ステリアン・トランスガズルーマニア議長と会談し、ウンゲニ＝キシニョフ間のガスパイプラインは8月1日までに稼働すると発表した。

▼2020年3月末時点の外債

・6日、3月末時点の外債総額が75.8億ドルで、2019年

末と比較して1%以上減と報告された。

▼6月の外貨準備高

・7日、国立銀行は、今年6月時点の外貨準備が31.94億ドルとなり、前月比57.3百万ドル増と発表した。

▼2020年経済予測

・10日、経済省とIMF代表団は、GDPが2020年に4.5%減少し、2052億レイになることで合意したと発表した。これによると、輸出は12.8%、輸入は10%、投資は4.8%、工業生産は3%、農業は11.9%減少。

経済協力

▼キク首相、IMFと新3カ年計画について協7

・7日、キク首相は、財政支援と外貨準備の補充のための新3カ年計画(総額550百万ドル)について、アトヤン・IMF代表団長とリモートで議論した。

4. 各種統計

▼2020年1月の人口統計、2.64百万人

・3日、国家統計局は、2020年1月1日時点のモルドバの人口が2.64百万人となり、2019年より45.7千人減少したと発表した。

▼絶対的貧困状態、人口の23%

・9日、国家統計局は、2018年時点で、モルドバの人口の23%が絶対的な貧困状態にあり、2017年よりも4.7%減少したと発表した。

▼6月の年間インフレ率、4.3%

・10日、国家統計局は、6月時点の年間インフレが4.3%になった旨を発表した。内訳として、食品8.5%増、非食品0.3%増、サービス3.5%増。

▼2020年5月の貿易統計

・15日、国家統計局は、今年5月の輸出総額が155.7百万ドルで、前月比3.9%増と発表した。今年1月～5月の輸出総額は980.6百万ドルで、前年同期比15.4%減。同輸入総額は329.3百万ドルで、前月比15.3%増。1月～5月の輸入総額は1.98億ドルで、前年同期比16.2%減。

▼2020年5月の運輸統計

・15日、国家統計局は、今年5月に2.2百万人が輸送され、前年同月比75.4%減と報告した。航空旅客は95.2%減、鉄道は43.1%減、陸路は75.6%減。今年1月～5月に輸送された乗客の総数は23百万人で、前年同期比46.7%減。

5. トランスニストリア

▼ドドン大統領、クラスノセルスキ「大統領」と電話会談

・13日、ドドン大統領及びクラスノセルスキ「トランスニストリア大統領」は電話会談を行い、新型コロナウイルスを巡る状況などについて意見交換を行った。両者は7月末に会談することについて合意した。

・ポプショイPAS議員は、ドドン大統領が銀行や通信の問題でトランスニストリア側に譲歩するつもりであり、それによって大統領選挙に際してトランスニストリアから多くの

票を得られるよう調整を図っている旨述べ、ドドン大統領の動きを牽制した。

6. 対日関係

▼ガガウズ自治区長官、片山大使と会談

・8日、ブラフ・ガガウズ自治区長官は、片山大使と会談し、日本企業にガガウズ進出の可能性を示すために行われ

た直近のモルドバ・日本フォーラムについて話し合った。

▼教育省とJICA、文化無償の贈与契約に署名

・14日、教育省は、シャロフ教育相及びJICAが国立図書館のデジタル化機材の整備プロジェクト(総額40万ドル)の実施のための贈与契約に署名した旨発表した。

(了)